

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月16日

【事業年度】 第42期(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

【会社名】 ユニーグループ・ホールディングス株式会社  
(旧会社名 ユニー株式会社)

【英訳名】 UNY Group Holdings Co., Ltd.  
(旧英訳名 UNY CO., LTD.)

(注)平成24年5月17日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成25年2月21日をもって当社商号を「ユニー株式会社(英訳名UNY CO., LTD.)」から「ユニーグループ・ホールディングス株式会社(英訳名UNY Group Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,017,609	970,924	946,914	907,614	858,915
経常利益 (百万円)	38,947	19,019	32,282	42,389	33,423
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	5,344	4,995	6,046	8,323	30,471
包括利益 (百万円)				11,939	32,631
純資産額 (百万円)	344,870	336,404	341,140	347,499	304,354
総資産額 (百万円)	960,602	943,380	940,078	964,594	832,321
1株当たり純資産額 (円)	1,235.91	1,194.21	1,208.64	1,229.59	1,264.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	27.66	25.28	30.61	42.14	140.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.45	25.01	25.40	25.18	35.41
自己資本利益率 (%)	2.23	2.08	2.55	3.46	11.34
株価収益率 (倍)	28.16		27.34	18.01	4.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,142	57,920	60,465	42,158	37,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,902	40,332	13,648	20,652	107,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	162	20,448	30,868	11,412	63,056
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	94,733	91,777	107,669	140,357	7,075
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,145 [30,282]	9,787 [30,261]	9,723 [29,193]	9,399 [28,152]	9,075 [27,355]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	730,081	786,996	775,158	750,165	730,289
経常利益	(百万円)	14,792	5,164	14,020	19,894	18,141
当期純利益	(百万円)	26,678	235	4,507	5,409	9,091
資本金	(百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	22,187
発行済株式総数	(千株)	198,565	198,565	198,565	198,565	234,100
純資産額	(百万円)	183,163	180,105	181,464	182,887	213,162
総資産額	(百万円)	595,536	596,382	581,980	599,580	654,263
1株当たり純資産額	(円)	925.83	910.62	917.50	924.72	913.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	138.03	1.19	22.79	27.35	41.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.76	30.20	31.18	30.50	32.58
自己資本利益率	(%)	15.91	0.13	2.49	2.97	4.59
株価収益率	(倍)	5.45	578.15	36.73	27.75	15.80
配当性向	(%)	13.0	1,512.6	83.4	69.5	57.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	6,242 [23,376]	6,089 [23,869]	5,903 [23,097]	5,687 [22,438]	5,472 [22,123]

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額19円は、創業100周年の記念配当1円を含んでおります。

第42期の1株当たり配当額24円は、持株会社化の記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 第38期の各数値には、株式会社ユーストアとの合併により、同社から平成20年8月21日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO., LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併
- 平成22年12月 中国の食品大手「頂新国際集団」と中国本土の営業を主な目的とする合併会社設立
- 平成24年2月 「ユニーグループ・ホールディングス(株)」を持株会社体制移行の準備会社として設立
- 平成24年2月 子会社の「(株)パレモ」と「(株)鈴丹」が合併
- 平成24年4月 完全子会社化を目的として「(株)サークルKサンクス」の株式公開買付けを実施
- 平成25年2月 ユニーグループ・ホールディングス(株)純粋持株会社へ移行

### 3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社30社及び関連会社12社の計43社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

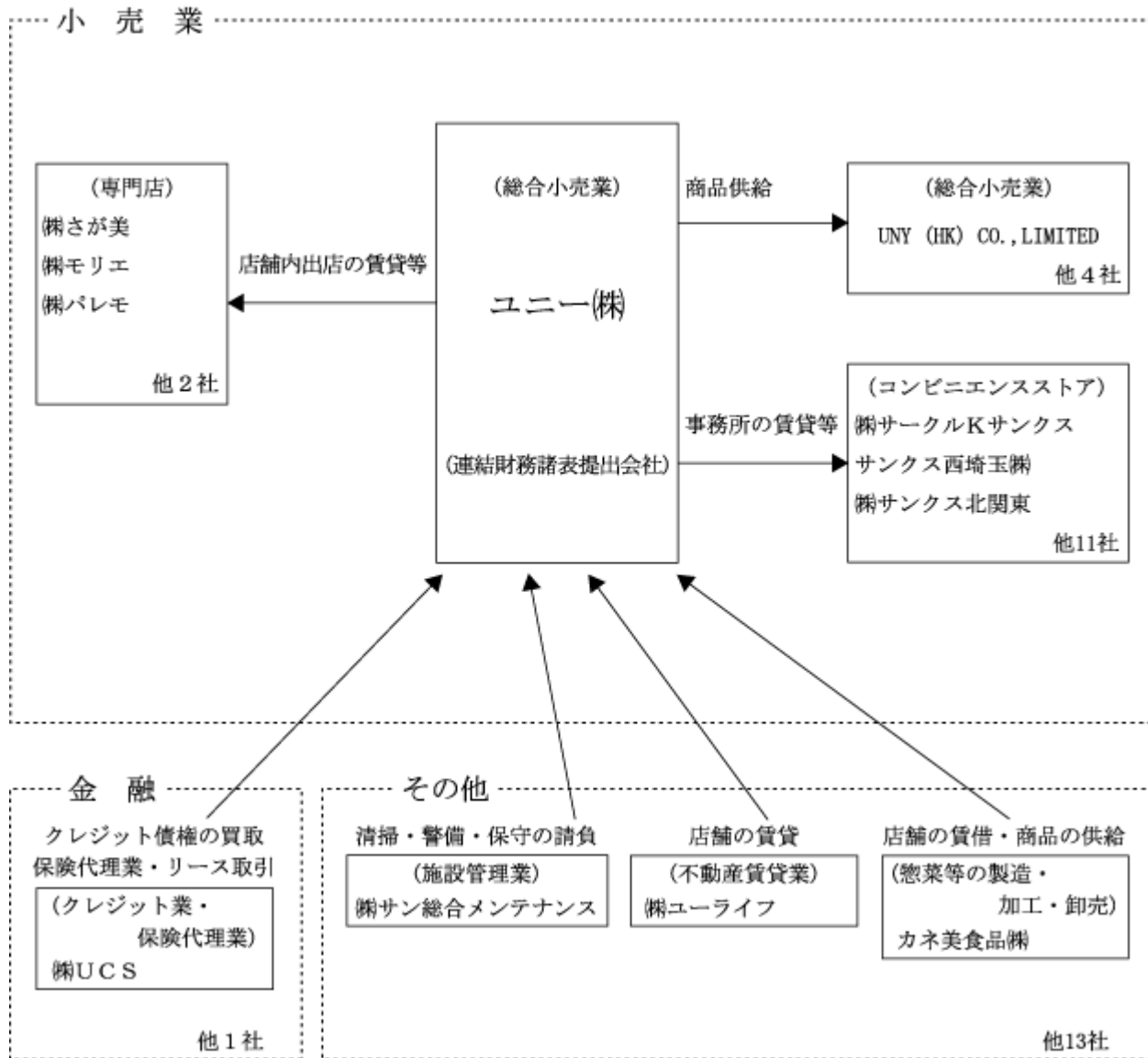
業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社(連結財務諸表提出会社) UNY(HK)CO.,LIMITED 1 その他 連結子会社 1社 その他 3社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス西埼玉株式会社 1 株式会社サンクス北関東 1 その他 連結子会社 5社 その他 6社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリ工(婦人服) 1 株式会社パレモ(婦人服) 1 その他 連結子会社 1社 その他 1社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業) その他 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 1社 その他 12社	

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

## 系統図



(注) 上記図示のほか、株式会社UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、株式会社サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っております。また、カネ美食品株式会社は、株式会社サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助等	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
(株)さが美 (注1, 2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、宝石、雑 貨等専門店	56.15	2	-	資金の貸付	商品の仕入	店舗の賃貸
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産の 売買斡旋	100.00	2	1	同上	該当事項なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1, 3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン ストア	100.00	2	-	資金の借入	同上	事務所の賃貸
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	100.00	2	-	資金の貸付	同上	店舗・事務所 の賃貸
(株)バレモ (注2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	63.05	2	-	該当事項なし	同上	同上
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	1	1	該当事項なし	商品の供給	該当事項なし
(株)UCS (注2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービス 業損害保険代 理業	81.35	2	-	資金の貸付	クレジット債 権の譲渡・保 険業務・取引 の保証	店舗・事務所 の賃貸
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	100.00	-	2	資金の借入	店舗の警備・ 清掃・保守を 委託	事務所の賃貸
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	100.00	3	-	同上	該当事項なし	店舗・事務所 の賃貸
(株)99イチバ	愛知県 稲沢市	499	小型スーパー マーケット	100.00	1	-	該当事項なし	該当事項なし	事務所の賃貸
その他8社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. (株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	136,636百万円
	(2) 経常利益	16,358百万円
	(3) 当期純利益	7,566百万円
	(4) 純資産額	145,775百万円
	(5) 総資産額	247,834百万円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	25.75	-	-	該当事項なし	商品の仕入	店舗の賃貸

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成25年2月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,082 [22,216]
コンビニエンスストア	1,904 [591]
専門店	837 [4,192]
金融	137 [253]
その他	115 [103]
合計	9,075 [27,355]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成25年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,472 [22,123]	43.1	20.5	6,367,040

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、総合小売業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数18,070人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな景気回復の兆しがみられ、新政権による金融緩和、財政出動、成長戦略の3つの柱を土台とした緊急経済対策の効果もあり、円安・株価回復傾向となりつつありますが、欧州の債務問題による海外経済の低迷や日中摩擦による輸出減少、電力供給問題による公共料金の値上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売業界におきましても、生活者としての低価格志向や生活防衛意識が高まり、加えて同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、昨年2月の当社取締役会において、連結子会社である(株)サークルKサンクスの公開買付けによる完全子会社化、ならびにユニーグループの持株会社体制への移行を決議いたしました。当年2月21日より純粋持株会社「ユニーグループ・ホールディングス(株)」の下、各事業会社が連携し、商品開発・物流機能・販促活動等の各分野におけるグループシナジーの最大化を推進してまいります。その準備として、昨年8月21日付でユニー(株)に「グループ商品企画部」「グループ物流部」「グループIT販促部」を設置いたしました。ユニーグループは、今後とも今まで以上に人材・資金等経営資源の最適配分を図るとともに、海外出店・M&A・新規事業開発などのグループ戦略を明らかにし、企業価値の益々の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)1兆302億59百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益350億20百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益334億23百万円(前年同期比21.2%減)となりました。特別利益として(株)サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益180億74百万円を計上したこと等により当期純利益は304億71百万円(前年同期比266.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期から「コンビニエンスストア」セグメントに含めていた(株)99イチバを、当社が完全子会社化し、「狭商圈小型スーパーマーケット」に業態変更したことにより、「総合小売業」セグメントに含めております。

#### 総合小売業

総合小売業は営業収益7,917億50百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益142億49百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

ユニー(株)においては、「GMS事業の改革」「グループシナジー」「海外出店」「ITビジネス」「店舗開発戦略」「既存事業部」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しました。「GMS事業の改革」では、「マーチャングライジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を徹底し、改善活動・VP(ビジュアルプレゼンテーション)・レベルアップ・環境マネジメントの4つの運動を着実に継続しました。(株)99イチバの完全子会社化では、狭商圈小型スーパーマーケット「ミニピアゴ」の展開により、都市部を中心としたマーケット対応を実施しました。「エコ・ファーストの約束」では、食品循環資源の再生利用等、資源の有効な利用の確保への功績が認められ「第34回 食品産業優良企業等表彰「環境部門」において、農林水産大臣賞を受賞いたしました。

また、昭和58年に「APITA」という名称を初めて使用してから、当期でアピタ誕生30周年を迎え、当期3月より感謝の気持ちを込めて「アピタ誕生30周年企画」として、記念企画やプレゼント企画など、さまざまな営業活動を実施しました。

しかしながら、住居関連及び食品部門における前年の震災による売上高拡大の反動や天候不順により、既設店売上高は前年同期比2.8%減(衣料2.4%減、住居関連4.0%減、食品2.6%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続による人件費や賃借料の減少などにより、7,775億円(前年同期比0.9%減)となりました。

ユニー(株)の当期末店舗数は出店4店舗、閉店4店舗により227店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店9店舗、閉店7店舗により65店舗となりました。

#### コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは営業収益1,544億22百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益167億49百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、個店ごとの小商圈に対応した店舗オペレーションの向上や立地タイプ別品揃えの構築に努めました。また、新たな客層の獲得を目指し、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」の導入店舗数拡大のほか、「淹れたてコーヒー」の販売強化などに取り組みました。しかしながら、政策的に自営店数の削減を進めたことにより自営店売上高が減少した結果、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費等を中心とした削減により、1,376億73百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

当期末店舗数は出店396店舗、閉店209店舗により5,735店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当期末店舗数は6,242店舗となりました。

#### 専門店

専門店の営業収益は689億83百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失23百万円（前年同期は営業利益7億45百万円）となりました。

（株）さが美においては、きもの事業において新たに取り組んだ優良顧客向け展示販売会がお客様から高い評価を頂き、また、ここ数年強化してきたきもの洗い、リフォーム、リメイク企画と機能性商品が好調でしたが、上得意様を対象としたご招待企画の集客に苦戦し、既存店売上高は2.0%減となりました。ホームファッション事業においては、前年の震災復興、節電関連商品の好調などの反動により苦戦しました。また、子会社の（株）九州さが美の株式譲渡などもあり、営業収益239億70百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失5億73百万円（前年同期は営業損失3億10百万円）となりました。当期末店舗数は出店5店舗、閉店21店舗及び子会社の（株）九州さが美の株式譲渡による15店舗減少により270店舗となりました。

（株）パレモにおいては、平成24年2月21日付で（株）鈴丹と合併し、「事業基盤の整備ならびに増強」に注力し、合併後の新体制の確立を中心に、ブランド毎のディビジョン体制の確立、直接貿易の拡大体制の確立、販促強化体制の確立ならびに既存店舗の活性化等に取り組みました。しかしながら、専門店業界において、新設商業施設の減少から寡占化した競合環境が進むとともに消費者の価格志向の高まりもあり、顧客の争奪が一段と激しさを増すなど、厳しい環境が続きました。この結果、既存店売上高は前年同期比4.4%減となりましたが、合併による規模拡大があり、営業収益は396億53百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は4億14百万円（前年同期比34.3%減）となりました。当期末店舗数は、期首に（株）鈴丹の店舗232店舗を加え、出店31店舗、閉店61店舗により786店舗となりました。

#### 金融

金融の営業収益は167億25百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益32億33百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

（株）UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはクレジットセールスの開催やボーナスUポイントの導入などにより好調に推移しました。融資は取扱高が前期より改善の兆しが見られたものの、営業貸付金残高は減少しております。保険代理業は保険ショップの営業力強化等により堅調に推移しております。

当セグメントの営業費用は、利息返還損失の高止まりによる利息返還損失引当金繰入額の増加ならびに、ポイント費用の増加による販売促進費等の増加により、134億91百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### その他

その他の事業の営業収益は198億25百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益8億10百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました結果、増収増益となりました。

(注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1,332億82百万円減少し、70億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が435億1百万円、減価償却費331億33百万円、減損損失81億39百万円などに対し、負ののれん発生益180億74百万円、売上債権の増加166億20百万円、法人税等の支払額125億92百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が51億25百万円減少し、370億32百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出775億82百万円、有形固定資産の取得による支出327億83百万円などに対し、差入保証金の回収による収入56億90百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が866億89百万円増加し、1,073億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が659億8百万円、コマーシャル・ペーパーの減少235億円などに対し、株式発行による収入239億80百万円、長期借入れによる収入120億50百万円などがあったことにより、前連結会計年度は114億12百万円の収入であったのに対し、当連結会計年度は630億56百万円の支出となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

## (1) 営業収益

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	114,168	97.3
	住居関連品	124,047	96.1
	食料品	503,685	99.4
	その他	11,150	96.1
	売上高	753,052	98.5
	営業収入	38,697	101.5
総合小売業計		791,750	98.7
コンビニエンスストア	住居関連品	10,557	50.9
	食料品	16,037	44.8
	その他	8,516	77.0
	売上高	35,111	51.9
	営業収入	119,311	99.3
コンビニエンスストア計		154,422	82.2
専門店	衣料品	54,120	92.8
	住居関連品	8,819	101.4
	その他	5,394	84.9
	売上高	68,335	93.1
	営業収入	647	102.6
専門店計		68,983	93.2
金融		16,725	101.9
その他		19,825	101.4
小計		1,051,707	95.6
消去又は全社		21,448	-
合計		1,030,259	95.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

## (2) 仕入高

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	70,676	95.6
	住居関連品	89,866	97.2
	食料品	400,826	99.9
	その他	9,361	96.0
総合小売業計		570,729	98.8
コンビニエンスストア	住居関連品	7,530	50.5
	食料品	12,431	44.8
	その他	1,543	58.7
コンビニエンスストア計		21,505	47.5
専門店	衣料品	24,714	91.6
	住居関連品	4,349	100.4
	その他	2,394	87.3
専門店計		31,458	92.4
金融		2	84.7
その他		2,343	117.4
小計		626,039	95.0
消去又は全社		440	-
合計		625,599	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

小売業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う社会構造の変化や人口減少による市場の縮小、業態の垣根を越えた競争の下、まさに生き残りを賭けた状況にあります。

そのようななか、当社は創業101年目にあたる平成24年に㈱サークルKサンクスを完全子会社化し、純粋持株会社への移行を発表しました。そして、本年2月21日にユニーグループ・ホールディングス㈱として新たなグループ体制の下、本格稼働いたしました。

これからの100年、企業として収益を上げ持続発展するために当社グループは、5つの成長戦略を掲げました。

第1は、商品戦略です。

所得環境の厳しいなか、低価格商品から高付加価値商品まで独自の開発商品を拡大し、幅広くお客さまからお買いものをしていただける環境の整備をまいります。既存商品もリニューアルに取り組み、単品で2億円量販できる基幹商品を目標に開発します。

また、商品開発体制を確立しお客さまの要望がより反映できる新商品開発を行い、開発商品のウエートをさらに高めてまいります。

第2は、業態戦略です。

各事業会社における、競争力と差別化を目的としたビジネスモデルの構築を行います。GMS事業では、商品面を強化し店舗のサービスとSC化を図り営業のオリジナリティを高めます。CVS事業では、女性客の来店を高めるための品揃えとサービス、店舗機能を充実させ、今後のシニア対応への取り組みも積極的に展開してまいります。専門店事業では、お客さまの安全と安心を基本に新たな成長が期待できるブランドの育成、マーチャンダイジング強化、新規出店の開発に取り組みます。

第3は、IT物流戦略です。

グループのカード利用率を高めるために、クレジット会員の拡大はもとより自社電子マネーによる来店客数の増加とグループ共有のポイント戦略を強化します。また、CVS事業では、新たなカード戦略を構築しお客さまの利便性をより高めてまいります。今後さらに拡大するインターネット市場に対応できるよう、グループ各社がそれぞれで運営してきたECコンテンツを結集し、グループ連携によるお客さまへのアプローチを試みます。物流センター共有化によるグループの効率とプロセスセンターによる生鮮品のSPA化への取り組みを進めます。

第4は、海外戦略です。

優友（上海）商贸有限公司では、上海1号店として「金虹橋物件」の開店を予定しております。複合商業施設として、地域のニーズが店舗に反映できるよう準備を進めてまいります。

㈱サークルKサンクスは、マレーシアへ進出し地元の企業と合弁会社を設立しました。また、今後のアジア戦略としては、サークルKストアーズとの連携で進めております。海外に向け、グローバルに展開できる企業基盤を構築してまいります。

第5は、財務・人材戦略です。

特定金融機関「キャッシュマネジメントシステム」を導入し、資金管理を一元化することで資金調達と運用の効率化を図ります。ユニー㈱は、新規出店、プロセスセンター増設、システム投資等を含め、今後も積極投資を計画しております。㈱サークルKサンクスは、グループ全体で今期から3カ年で1,800店を出店し、純増数1,000店を見込みます。同時に、グループ資源の柱となる人材を活性化し、グループのシナジーがより効果を発揮できるよう取り組みます。

ユニーグループは、「お客さまの毎日に一番の満足をお届けします」を、新たなミッションに掲げお客さまと地域社会の期待を超える独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、身近で信頼されるパートナーをめざします。お客さまと地域社会への貢献を通じて、次の100年に向けた新しいユニーグループの姿を実現します。

#### 「株式会社の支配に関する基本方針」

##### (1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆302億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社5社を有し、グループ間のシナジー効果を追求して、企業価値の向上に努めております。

そのグループの中核企業である当社を取巻く経営は、同業態との競合だけでなく多様な業態間の新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあります。当社としては、今後の成長戦略の柱を、GMS事業の改革、店舗開発、ITビジネス、既存事業部の活性化、グループシナジーの発揮、海外出店、環境対策への積極的取り組みにおき、業績向上に努めております。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様へ

の奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

#### (2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記(1)の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記(1)の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

#### (3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。また、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、売上高減少等の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心的な営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱サークルKサンクス（連結子会社）は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。

## (2) 吸収分割契約

当社は、平成24年4月9日開催の当社取締役会において、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス㈱（平成25年2月21日付で「ユニー㈱」に商号変更予定。以下同じ。）に承継させることを決議し、同日、ユニーグループ・ホールディングス㈱との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件会社分割の効力発生日は平成25年2月21日であります。

また、本会社分割は、平成24年5月17日に開催の当社第41回定時株主総会及び同日実施の吸収分割承継会社の臨時株主総会決議において関連議案が承認を受けました。

なお、吸収分割契約の概要については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等（1）財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は8,323億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,322億72百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、有価証券の減少によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて761億14百万円減少し、2,595億89百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は3,043億54百万円となり、この結果、自己資本比率は35.4%、1株当たり純資産は1,264円63銭となりました。また、公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末に比べて、それぞれ120億58百万円増加しております。

## (3) 経営成績の分析

売上が前年同期比5.4%減少し、売上総利益率が前年同期比0.2ポイント悪化の26.6%となった結果、売上総利益は2,282億70百万円（前年同期比6.2%減）となりました。不動産収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比1.8%増、0.7%減となった結果、営業収入は1,713億43百万円（前年同期比0.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減の結果、3,645億93百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

その結果、営業利益は350億20百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比0.7ポイント悪化の3.4%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて持分法による投資利益が1億33百万円減少したこと等により、34億97百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、営業外費用は、前年同期と比べ支払利息が4億71百万円、支払補償費（店舗の解約損害金等）が2億66百万円減少したこと等により、50億94百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

その結果、経常利益は334億23百万円（前年同期比21.2%減）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比0.7ポイント悪化の3.2%となりました。

特別利益は、主に負ののれん発生益180億74百万円、受取和解金14億40百万円、固定資産売却益1億49百万円を計上しました。特別損失は、主に減損損失81億39百万円、固定資産処分損14億64百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は435億1百万円（前年同期比68.2%増）となりました。また、法人税等の負担額126億58百万円、少数株主利益3億71百万円を計上した結果、当期純利益は304億71百万円（前年同期比266.1%増）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総合小売業及びコンビニエンスストア事業を中心に全体で48,591百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業では、当社において、アピタ佐原東店、ピアゴ新城店及びピアゴ可児店の建て替え、並びに既存店の活性化により、16,517百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業では、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、28,160百万円の設備投資を行っております。

専門店事業では、(株)さが美において、店舗の新設により、190百万円の設備投資を行っております。(株)パレモにおいては、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、728百万円の設備投資を行っております。

金融事業では、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、1,511百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成25年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	460	1,091 (98,924)	232	1,784	519 [93]
中京地区 151店舗		店舗等	78,693	109,561 (1,389,507) [1,786,943]	40,990	229,245	2,949 [14,539]
関東地区 34店舗		店舗等	40,919	49,165 (478,761) [593,493]	9,075	99,160	987 [3,999]
山静地区 26店舗他		店舗等	20,287	8,880 (120,174) [545,322]	8,344	37,512	627 [2,298]
北陸地区 16店舗		店舗等	15,448	14,295 (184,498) [329,685]	3,415	33,159	388 [1,193]
弥富物流センター (愛知県弥富市)		配送センター	1,651	1,230 (38,454)	245	3,127	2 [1]

### (2) 国内子会社

(平成25年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	404	41 (3,214) [4,506]	3,661	4,107	1,671
	5,735店舗		店舗等	42,925	6,460 (67,623) [2,088,248]	75,391	124,778	233
	配送センター		配送センター	202	447 (8,623) [3,431]	23	673	-
(株)さが美	本社・配送 センター他 (横浜市港南区他)	専門店	事務所・配 送センター	3	1,637 (18,420)	33	1,674	156 [62]
	270店舗		店舗等	347	764 (16,874)	2,347	3,459	412 [819]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	16	-	405	422	138 [55]
	786店舗		店舗等	1,356	-	7,090	8,446	113 [2,239]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢市他)	金融	事務所	76	-	118	194	137 [253]

## (3) 在外子会社

(平成25年2月20日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co.,LTD.	香港中環他	総合小売業	店舗等	781	-	588	1,370	542 [89]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 面積のうち、( )内の数字は所有部分、[ ]内の数字は賃借部分であります。
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失8,139百万円を計上しております。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	87	407
	自家発電設備	12年	239	78
(株)サークルKサンクス	店舗設備一式、事務機器他	3~20年	5,068	5,729

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) アピタ西大和店	奈良県北葛城郡	総合小売業	店舗	6,221	454	自己資金 及び借入金	25.2	25.下期
ユニー(株) ユーホーム西大和店	奈良県北葛城郡	総合小売業	店舗	135	-	自己資金 及び借入金	25.2	25.下期
ユニー(株) アピター宮店	愛知県一宮市	総合小売業	店舗	9,807	4,768	自己資金 及び借入金	24.9	25.下期
ユニー(株) アピタ初生店	浜松市北区	総合小売業	店舗	1,100	3	自己資金 及び借入金	25.4	25.下期
ユニー(株) ピアゴ浜松泉町店	浜松市中区	総合小売業	店舗	2,099	1,237	自己資金 及び借入金	24.9	25.4
ユニー(株) ピアゴラフーズコア 今池店	名古屋市千種区	総合小売業	店舗	2,477	1,599	自己資金 及び借入金	24.9	25.下期
ユニー(株) ピアゴラフーズコア アラタマ店	名古屋市南区	総合小売業	店舗	2,245	1,074	自己資金 及び借入金	25.3	25.下期
ユニー(株) アピタ君津店他	千葉県君津市他	総合小売業	店舗	8,645	-	自己資金 及び借入金	25.上期	25.下期
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市他	コンビニエンス ストア	システム	2,397	61	自己資金	25.上期	25.下期
(株)サークルKサンクス 岐南八剣店他	岐阜県羽島郡他	コンビニエンス ストア	店舗	31,643	795	自己資金	25.上期	25.下期
(株)さが美 我楽屋おかめけやき ウォーク前橋店他	群馬県前橋市他	専門店	店舗	300	5	借入金	25.3	25.下期
(株)パレモ	愛知県稲沢市	専門店	システム	300	-	自己資金 及び借入金	25.3	26.3
(株)パレモ AZUL・イオンモー ルつくば店他	茨城県 つくば市他	専門店	店舗	900	41	自己資金 及び借入金	24.6	26.上期
(株)UCS	愛知県稲沢市	金融	システム	980	134	自己資金 及び借入金	23.7	25.12
合計	-	-	-	69,249	10,175	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月20日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月16日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,100,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	234,100,821	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月21日 (注)1	9,270	198,565	-	10,129	-	49,485
平成24年8月6日 (注)2	30,000	228,565	10,167	20,296	10,167	59,653
平成24年8月6日 (注)3	1,035	229,600	365	20,662	365	60,019
平成24年8月17日 (注)4	4,500	234,100	1,525	22,187	1,525	61,544

(注)1. 株式会社ユースストア吸収合併に伴う交換株式

割当比率 1:0.83 発行株式数 9,270,338株

#### 2. 有償一般募集

発行価格 707円

発行価額 677.84円

資本組入額 10,167百万円

払込金額総額 20,335百万円

#### 3. 有償第三者割当

発行価格 707円

資本組入額 365百万円

払込金額総額 731百万円

割当先 伊藤忠商事株式会社

#### 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格 707円

発行価額 677.84円

資本組入額 1,525百万円

払込金額総額 3,050百万円

割当先 野村證券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

(平成25年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		70	41	941	270	4	17,910	19,236	
所有株式数(単元)		1,008,136	124,267	321,483	470,857	100	414,272	2,339,115	189,321
所有株式数の割合(%)		43.10	5.31	13.75	20.13	0.00	17.71	100.00	

(注) 自己株式791,030株は「個人その他」に7,910単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成25年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,591	10.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,908	6.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.05
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,992	3.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,003	2.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.14
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,304	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.63
ユニー持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,268	1.40
計		85,542	36.54

(注)1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24,591千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,908千株

## 2. 大量保有報告書

大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有者数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1社	変更報告書	平成24年9月7日	平成24年8月31日	9,748	4.16
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか5社	変更報告書	平成24年10月5日	平成24年10月2日	21,749	9.29
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成24年8月21日	平成24年8月15日	13,757	5.99

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成25年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 791,000 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,139,700	2,321,397	
単元未満株式	普通株式 189,321		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	234,100,821		
総株主の議決権		2,321,397	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 30株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

## 【自己株式等】

(平成25年2月20日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	791,000		791,000	0.34
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.42
計		1,771,800		1,771,800	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,996	1
当期間における取得自己株式	262	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	60	0		
保有自己株式数	791,030		791,292	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金24円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、平成25年2月21日に持株会社体制へ移行し、「ユニーグループ・ホールディングス株」として新たにスタートすることを記念して、1株当たり11円の普通配当に持株会社化記念配当2円を加え、期末配当金を13円としました。年間配当金は、中間配当金の11円を含め、1株当たり24円となりました。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年10月2日 取締役会	2,566	11
平成25年5月16日 定時株主総会	3,033	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,266	863	885	849	849
最低(円)	647	583	611	564	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	715	640	603	642	661	686
最低(円)	604	518	541	577	608	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長最高経営責任者		前村 哲路	昭和24年7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月 平成19年2月 平成25年2月	当社入社 北陸本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長最高経営責任者就任(現任)	(注)3	51
代表取締役社長最高執行責任者		中村 元彦	昭和34年12月26日生	昭和57年3月 昭和62年8月 平成17年5月 平成19年5月 平成25年2月	当社入社 サークルケイ・ジャパン(株)(現株) サークルKサンクス)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長最高執行責任者就任(現任)	(注)3	16
専務取締役最高財務責任者		越田 次郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年2月	当社入社 経理財務部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役最高財務責任者就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	グループ業務本部長	山田 克巳	昭和28年4月8日生	昭和55年3月 昭和62年8月 平成20年5月 平成22年5月 平成25年2月	当社入社 サークルケイ・ジャパン(株)(現株) サークルKサンクス)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役グループ業務本部長就任(現任)	(注)3	13
取締役	グループ営業企画本部長兼グループ商品企画部長	梅本 稔	昭和31年7月8日生	昭和54年3月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年2月	当社入社 当社グループ政策室長就任 当社取締役就任 当社取締役グループ営業企画本部長兼グループ商品企画部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長	高橋 順	昭和34年8月24日生	平成元年6月 平成22年5月 平成25年2月	サークルケイ・ジャパン(株)(現株) サークルKサンクス)入社 同社取締役就任 当社取締役グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長就任(現任)	(注)3	3
取締役		佐古 則男	昭和32年7月16日生	昭和55年3月 平成17年2月 平成20年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年2月	当社入社 経営政策室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) ユニー株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 修一	昭和37年7月22日生	平成3年11月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年5月	サークルケイ・ジャパン(株)(現株) サークルKサンクス)入社 同社取締役営業本部長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		古角 保	昭和25年11月8日	平成21年6月 平成24年6月 平成25年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭 取就任 同行常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成19年2月 平成19年5月	ユニー(株)入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役	常勤	伊藤 章	昭和32年3月15日生	昭和54年3月 平成19年5月 平成22年2月 平成24年5月	(株)ユーストア入社 (株)ユーストア取締役就任 営業統括本部ピアゴ営業本部中京 中営業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役	非常勤	丹下 幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 平成7年7月 平成7年7月 平成19年5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	南谷 直毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月 平成23年5月	弁護士登録 南谷法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							137

- (注) 1. 取締役古角保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫及び南谷直毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
纈 纈 和 義	昭和23年12月20日	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月 平成23年5月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登 録(現任) 纈纈法律事務所開設(現任) 当社監査役 当社監査役退任	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

ユニーグループは、『お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。』というグループのミッション、『お客さまと地域社会の期待を超える独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、身近で信頼されるパートナーをめざします。』というグループのビジョン、私たちの行動規範でありミッション・ビジョンを実現するための『独自性・主体性・誠実・基本・多様性』という5つの共有価値観をユニーグループの理念としております。

この基本理念のもと当社は、傘下に小売業を主体とする事業会社を統括する純粋持株会社として、株主様の付託に応えるべくグループのシナジー効果を最大限に追求し長期的かつ安定的な発展を目指していくとともに、お客様・お取引先・株主様・地域社会・従業員などの全てのステークホルダーにとって魅力ある企業集団となり、継続的に企業価値を向上させていくことが重要であると考えております。これらを実現していく上で、グループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と経営の透明性・健全性確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

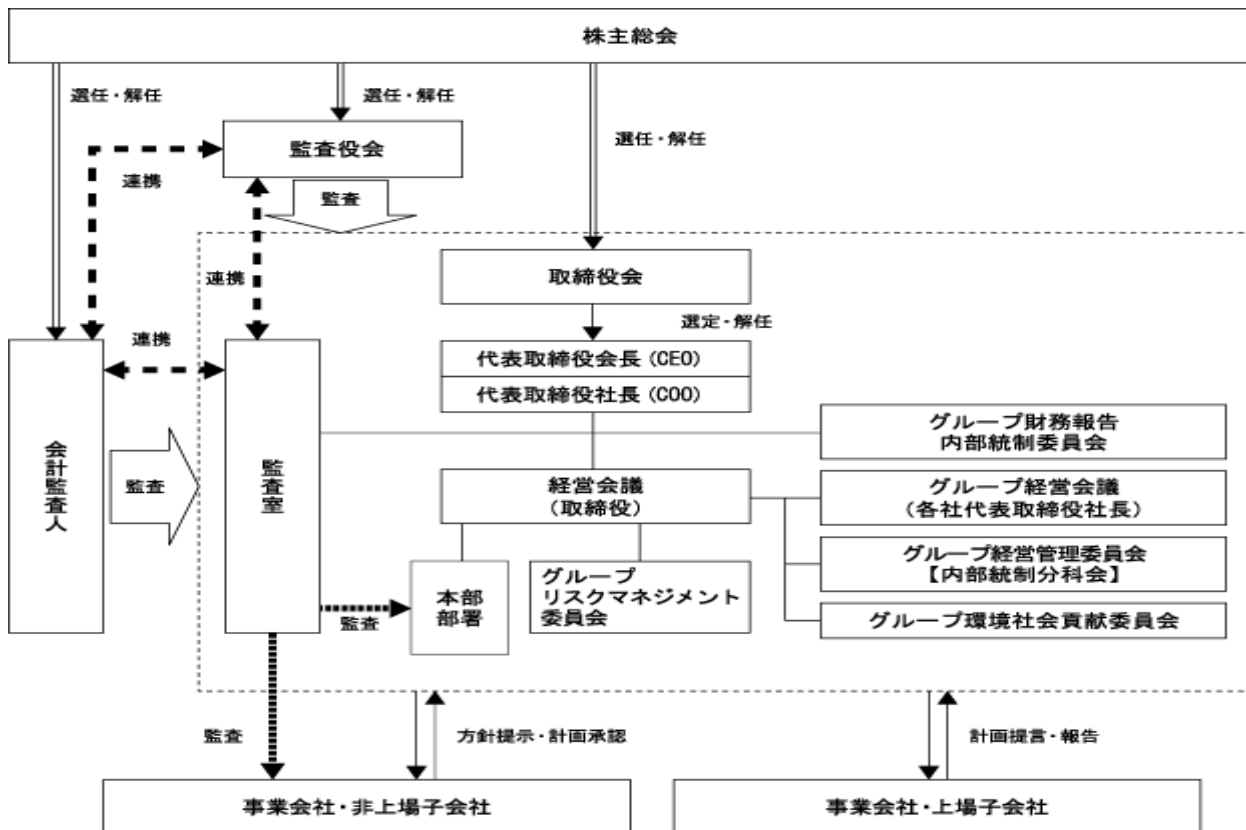
当社グループは、ユニー株式会社および株式会社サークルKサンクスの基幹事業会社、上場3社、小売業を主体とする複数の事業会社を統括する持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の適正配分、業務執行の監督等を行っています。

経営体制としては、取締役会・監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

経営体制としては、業務執行の的確かつ機動的な意思決定を行う機関として取締役及び監査役で構成する「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、グループ全体に係わる事業戦略、経営課題、財務に係わる重要事項など業務執行上重要な事項について報告・検討を行っております。

当社の取締役会は、取締役9名の構成で原則月1回開催し、業務執行上重要な事項の決議を行うとともに、重要な規程等を定め、適切かつ効率的に業務の執行が行われる体制を構築しております。取締役の任期は機動的な経営体制の構築と取締役の責任の明確化を図るために1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下ようになります。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスをうけております。

## 八．内部統制システムの整備状況等

### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社ならびにグループ各社は、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念をグループの行動規範とし、法令・定款及び社会的規範を遵守し、適法かつ公正な企業活動の推進に努める。また、使用人が遵守すべきルールは、取締役会の承認を得た基本規程を基に、規則・業務マニュアル等を定め、その徹底を図る。
- ・法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規程を定め、その運営機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、当社ならびにグループ各社のコンプライアンス推進のための活動・統制を行う。また、当社の監査室は、コンプライアンス関連規定の遵守状況について当社ならびにグループ会社に対し定期及び特別監査を実施し、代表取締役及び監査役に報告する。
- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、取締役会に報告し不適合の是正を行う。
- ・監査役は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合しているか監査し、監査機能の実効性の向上に努める。
- ・当社ならびにグループ各社は、反社会的勢力を排除し、関係を遮断するために、その関係遮断を社内外に宣言し対応を図る。また、警察、弁護士等の外部機関、業界団体及び地域社会との連携強化を図り、組織としての対応に努める。

### 2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社ならびにグループ各社は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係わる情報を文書(電磁的記録を含む)に記録し、法令および「文書管理規程」等に基づき適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。

### 3) 損失の危険の管理に関するその他の体制

- ・当社ならびにグループ各社は、リスクの発生阻止・低減、及びリスク発生時の適確な対応を可能とすることを目的に、「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築を行う。
- ・グループ全体のリスク管理を統括する機関として、当社に代表取締役会長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置する。また、リスクの発生時には、「危機管理規則」に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、社外及び非常勤取締役を除く取締役ならびに監査役で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ・取締役会は、「職務分掌規程」、「職務権限規程」ならびに「決裁権限規程」を定め、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。

### 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ユニーグループの行動規範として、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念を定め、当社ならびにグループ各社に周知するとともに、グループ各社が行動基準等を作成し、取締役及び使用人への周知に努める。
- ・当社は、グループ経営の効率化と企業集団としての健全な発展を目的に「関係会社管理規程」を定め、グループ各社で共有する。また、グループ経営に必要な規程類の整備に努める。
- ・当社にグループの全従業員を対象とする通報制度「グループヘルプライン」を設け、当社ならびにグループ各社のコンプライアンス体制の推進に努める。
- ・当社は、グループ各社の経営責任者で構成する「グループ経営会議」を定期開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ・グループ各社の業務・管理担当役員等で構成する「グループ経営管理委員会」と実務を担う「内部統制分科会」を定期開催し、各社の内部統制の整備状況の確認、グループ内部統制の課題の検討を行う。
- ・当社に「グループ環境社会貢献委員会」を設置し、グループ各社の地球環境保全活動ならびに地域社会貢献活動の立案・推進に努める
- ・当社の監査役は、グループ各社の監査役で構成する「グループ監査役連絡会」を定期的で開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行う。

### 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するために、全社的内部統制の状況及び業務プロセスについて、「グループ財務報告内部統制委員会」の方針に基づき評価・改善・是正及び文書化を行い、これらの活動を経営会議に適宜報告する。

### 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役(監査役会)は、監査室もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務遂行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し監査室長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

### 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役(監査役会)に対し、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大

な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、通報制度「グループヘルプライン」による通報状況およびその内容を、速やかに報告する。

9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ・代表取締役は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査室（内部監査部門）との連携により当社ならびに関係会社の経営監視を行っております。また、監査室と年4回四半期毎に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関し、協議を行っております。監査室12名はそれぞれ専門的な知識を有しており、当社ならびに関係会社（上場会社を除く）を対象とし、業務監査を実施しております。なお、監査役丹下幾夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期中の取引監査及び四半期、期末の会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、古角保氏1名であります。古角保氏は、当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。古角保氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社三菱東京UFJ銀行と当社の間には、借入金等の取引関係がありますが、いずれも定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではないため、独立性は確保されていると考えております。

当社の社外監査役は、丹下幾夫氏、南谷直毅氏の2名であります。丹下幾夫氏は公認会計士および税理士として、南谷直毅氏は弁護士として、専門的見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。両氏と当社の間において監査の障害となる取引関係その他の利害関係はありません。また、丹下幾夫氏は株式会社ソトーの社外監査役、南谷直毅氏はCKD株式会社の社外監査役を兼職されていますが、株式会社ソトー及びCKD株式会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。当社は、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役が金800万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役が金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定する内容等を参考にしております。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査部と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	352	262	62	26	17
監査役(社外監査役を除く)	46	37	9		3
社外役員	11	9	2		3

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。
- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 8,009百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	2,315	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	611	友好関係維持の為
三菱UFJリース(株)	132,000	471	取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	401	取引関係維持の為
カゴメ(株)	227,124	357	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	328	財務活動の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	234	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	212	財務活動の円滑化の為
タキヒヨー(株)	237,000	111	取引関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	108	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	102	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	99	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	97	友好関係維持の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	82	取引関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	75	財務活動の円滑化の為
(株)岡本工作機械製作所	536,000	59	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	47	財務活動の円滑化の為
クロスプラス(株)	50,000	38	取引関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	33	財務活動の円滑化の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	32	取引関係維持の為
(株)静岡銀行	37,000	29	財務活動の円滑化の為
(株)イズミ	20,000	27	友好関係維持の為
昭和産業(株)	108,000	26	取引関係維持の為
パナソニック(株)	31,165	22	取引関係維持の為
三菱電機(株)	30,000	21	取引関係維持の為
キューピー(株)	18,755	21	取引関係維持の為
(株)愛知銀行	3,900	18	財務活動の円滑化の為
(株)十六銀行	63,500	17	財務活動の円滑化の為
(株)大垣共立銀行	58,000	16	財務活動の円滑化の為
ハウス食品(株)	11,000	15	取引関係維持の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	3,002	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	592	友好関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	567	取引関係維持の為
三菱UFJリース(株)	132,000	539	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	420	財務活動の円滑化の為
カゴメ(株)	227,124	391	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	375	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	268	財務活動の円滑化の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	147	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	140	友好関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	128	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	119	取引関係維持の為
タキヒヨー(株)	237,000	111	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	110	取引関係維持の為
(株)岡本工作機械製作所	536,000	58	取引関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	55	財務活動の円滑化の為
(株)中京銀行	224,000	44	財務活動の円滑化の為
クロスプラス(株)	50,000	42	取引関係維持の為
(株)イズミ	20,000	39	友好関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	34	財務活動の円滑化の為
(株)静岡銀行	37,000	34	財務活動の円滑化の為
昭和産業(株)	108,000	32	取引関係維持の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	31	取引関係維持の為
三菱電機(株)	30,000	23	取引関係維持の為
キューピー(株)	18,755	23	取引関係維持の為
パナソニック(株)	31,165	21	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	21	財務活動の円滑化の為
(株)愛知銀行	3,900	19	財務活動の円滑化の為
伊藤ハム(株)	44,000	19	取引関係維持の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	18	取引関係維持の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,639	2,134	50	0	1,894

### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数が7年を超える者はありません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 越山 薫
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、会計士補・その他16名であります。

### 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

#### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

#### ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

### 取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	64	1
連結子会社	191	4	171	-
計	255	4	235	1

### 【その他重要な報酬の内容】

#### (前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Advisory (China) Limitedに対して税務に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

#### (当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### (前連結会計年度)

該当事項はありません。

#### (当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,659	8,757
受取手形及び売掛金	62,126	78,689
有価証券	42,008	-
商品	45,801	45,858
短期貸付金	20,474	17,341
繰延税金資産	5,849	2,974
その他	56,486	50,053
貸倒引当金	3,669	3,011
流動資産合計	329,737	200,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 208,249	<sup>1</sup> 207,808
工具、器具及び備品（純額）	7,517	8,527
土地	<sup>6</sup> 195,190	<sup>6</sup> 195,653
リース資産（純額）	26,482	31,110
建設仮勘定	1,921	3,505
その他（純額）	3,438	3,781
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 442,800	<sup>2</sup> 450,386
無形固定資産		
のれん	12,783	9,075
その他	20,239	19,267
無形固定資産合計	33,023	28,342
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 17,132	<sup>3</sup> 19,458
長期貸付金	1,267	1,198
繰延税金資産	17,101	15,422
差入保証金	107,150	100,150
その他	18,334	18,157
貸倒引当金	1,952	1,457
投資その他の資産合計	159,033	152,929
固定資産合計	634,857	631,659
資産合計	964,594	832,321

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	89,187	85,185
短期借入金	5,391	4,452
1年内返済予定の長期借入金	1 65,908	1 63,938
コマーシャル・ペーパー	59,500	36,000
未払金	37,699	39,686
未払法人税等	8,848	4,924
繰延税金負債	4	-
役員賞与引当金	150	123
賞与引当金	6,436	3,895
ポイント引当金	1,084	1,238
その他	66,834	64,905
流動負債合計	341,045	304,349
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 189,309	1 137,421
リース債務	12,021	13,088
繰延税金負債	699	821
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,468	1,259
利息返還損失引当金	2,217	2,179
負ののれん	1,232	449
長期預り保証金	52,807	52,051
資産除去債務	12,983	13,452
その他	3,236	2,819
固定負債合計	276,050	223,617
<b>負債合計</b>	<b>617,095</b>	<b>527,967</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,129	22,187
資本剰余金	58,824	70,883
利益剰余金	175,220	201,068
自己株式	1,207	1,258
株主資本合計	242,967	292,881
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,823	3,238
繰延ヘッジ損益	81	303
土地再評価差額金	6 419	6 304
為替換算調整勘定	1,552	1,387
その他の包括利益累計額合計	66	1,849
少数株主持分	104,599	9,623
純資産合計	347,499	304,354
<b>負債純資産合計</b>	<b>964,594</b>	<b>832,321</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	907,614	858,915
売上原価	1 664,302	1 630,645
売上総利益	243,312	228,270
営業収入		
不動産収入	40,640	41,388
手数料収入	130,895	129,954
営業収入合計	171,536	171,343
営業総利益	414,848	399,613
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,084	1,238
貸倒引当金繰入額	257	30
給料及び手当	103,205	100,313
賞与引当金繰入額	6,436	3,895
退職給付引当金繰入額	5,044	4,932
利息返還損失引当金繰入額	650	1,354
賃借料	86,499	85,211
減価償却費	31,046	32,025
その他	136,621	135,652
販売費及び一般管理費合計	370,846	364,593
営業利益	44,001	35,020
営業外収益		
受取利息	814	865
受取配当金	356	354
負ののれん償却額	786	783
持分法による投資利益	310	177
受取補償金	332	357
テナント内装工事負担金	36	-
その他	946	958
営業外収益合計	3,584	3,497
営業外費用		
支払利息	3,914	3,442
貸倒引当金繰入額	-	159
支払補償費	1,005	739
その他	276	752
営業外費用合計	5,196	5,094
経常利益	42,389	33,423

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 299	2 149
貸倒引当金戻入額	101	-
投資有価証券売却益	481	44
負ののれん発生益	-	18,074
段階取得に係る差益	258	-
受取和解金	1,532	1,440
その他	192	115
<b>特別利益合計</b>	<b>2,866</b>	<b>19,823</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 1,293	3 1,464
減損損失	4 6,179	4 8,139
災害による損失	5 2,430	5 12
貸倒引当金繰入額	432	-
投資有価証券評価損	94	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,481	-
その他	487	93
<b>特別損失合計</b>	<b>19,398</b>	<b>9,745</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>25,858</b>	<b>43,501</b>
法人税、住民税及び事業税	12,259	8,739
法人税等調整額	1,242	3,919
法人税等合計	13,501	12,658
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>12,356</b>	<b>30,842</b>
少数株主利益	4,032	371
<b>当期純利益</b>	<b>8,323</b>	<b>30,471</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,356	30,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	1,459
繰延ヘッジ損益	76	222
土地再評価差額金	10	-
為替換算調整勘定	229	165
持分法適用会社に対する持分相当額	11	58
その他の包括利益合計	417	1,789
包括利益	11,939	32,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,892	32,273
少数株主に係る包括利益	4,047	358

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,129	10,129
当期変動額		
新株の発行	-	12,058
当期変動額合計	-	12,058
当期末残高	10,129	22,187
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	58,824	58,824
当期変動額		
新株の発行	-	12,058
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	12,058
当期末残高	58,824	70,883
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	170,654	175,220
当期変動額		
剰余金の配当	3,757	4,544
連結範囲の変動	-	35
土地再評価差額金の取崩	-	115
当期純利益	8,323	30,471
当期変動額合計	4,566	25,847
当期末残高	175,220	201,068
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,203	1,207
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	48
当期変動額合計	3	50
当期末残高	1,207	1,258
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	238,404	242,967
当期変動額		
新株の発行	-	24,117
剰余金の配当	3,757	4,544
連結範囲の変動	-	35
土地再評価差額金の取崩	-	115
当期純利益	8,323	30,471
自己株式の取得	3	1

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	48
当期変動額合計	4,562	49,914
当期末残高	242,967	292,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,108	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	284	1,414
当期変動額合計	284	1,414
当期末残高	1,823	3,238
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	76	222
当期変動額合計	76	222
当期末残高	81	303
土地再評価差額金		
当期首残高	425	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	5	114
当期変動額合計	5	114
当期末残高	419	304
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,322	1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	229	165
当期変動額合計	229	165
当期末残高	1,552	1,387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	431	1,916
当期変動額合計	431	1,916
当期末残高	66	1,849



	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主持分		
当期首残高	102,371	104,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	94,975
当期変動額合計	2,228	94,975
当期末残高	104,599	9,623
純資産合計		
当期首残高	341,140	347,499
当期変動額		
新株の発行	-	24,117
剰余金の配当	3,757	4,544
連結範囲の変動	-	35
土地再評価差額金の取崩	-	115
当期純利益	8,323	30,471
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,796	93,059
当期変動額合計	6,358	43,144
当期末残高	347,499	304,354

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,858	43,501
減価償却費	31,824	33,133
減損損失	6,179	8,139
のれん償却額	1,895	1,786
負ののれん償却額	786	783
負ののれん発生益	-	18,074
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,092	1,150
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128	168
受取利息及び受取配当金	1,170	1,220
支払利息	3,914	3,442
持分法による投資損益（ は益）	310	177
固定資産処分損益（ は益）	993	1,315
売上債権の増減額（ は増加）	4,818	16,620
たな卸資産の増減額（ は増加）	250	240
仕入債務の増減額（ は減少）	20,447	3,823
未払金の増減額（ は減少）	880	697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,481	-
その他	4,185	3,713
小計	54,707	52,074
利息及び配当金の受取額	957	995
利息の支払額	4,285	3,445
法人税等の支払額	9,220	12,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,158	37,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,425	32,783
有形固定資産の売却による収入	556	862
投資有価証券の取得による支出	501	1
投資有価証券の売却による収入	800	169
関係会社株式の取得による支出	279	77,582
差入保証金の差入による支出	2,321	3,363
差入保証金の回収による収入	6,481	5,690
定期預金の預入による支出	3,789	1,627
定期預金の払戻による収入	2,706	2,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	438
その他	3,558	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,652	107,341

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,103	939
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	33,000	23,500
長期借入れによる収入	40,900	12,050
長期借入金の返済による支出	49,643	65,908
社債の償還による支出	36	-
預り保証金の純増減額（ は減少）	2,024	151
配当金の支払額	3,757	4,544
少数株主への配当金の支払額	1,806	91
株式の発行による収入	-	23,980
その他	3,116	3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,412	63,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	165
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,688	133,199
現金及び現金同等物の期首残高	107,669	140,357
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	82
現金及び現金同等物の期末残高	140,357	7,075

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の18社であります。

株式会社さが美  
株式会社ユーライフ  
株式会社サークルKサンクス  
サンクス西埼玉株式会社  
株式会社サンクス北関東  
サンクス西四国株式会社  
株式会社モリエ  
株式会社パレモ  
UNY(HK)CO., LIMITED  
株式会社UCS  
株式会社サン総合メンテナンス  
株式会社東京ますいわ屋  
株式会社ゼロネットワークス  
株式会社99イチバ  
株式会社サンリフォーム  
株式会社リテイルスタッフ  
株式会社サンクス・ホクリア  
サンクス東埼玉株式会社

なお、株式会社鈴丹は当連結会計年度において株式会社パレモと合併したため連結の範囲から除外しております。同じくサンクス青森株式会社は当連結会計年度において株式会社サークルKサンクスと合併したため連結の範囲から除外しております。また、株式会社九州さが美は当連結会計年度において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。さらに、株式会社ビックスは重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか11社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社12社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか11社及び関連会社11社であり、これら23社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS、株式会社ゼロネットワークス、株式会社リテイルスタッフ、株式会社サンクス・ホクリア及びサンクス東埼玉株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当該11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。

商品

呉服等

個別法

主な生鮮食料品

最終仕入原価法

その他の商品

一部の商品を除き売価還元法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

#### ポイント引当金

連結子会社2社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。

#### 利息返還損失引当金

連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### a. ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引

##### b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

#### ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

#### (7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

#### (8) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### (2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## 【表示方法の変更】

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた780百万円は、「投資有価証券の取得による支出」501百万円、「関係会社株式の取得による支出」279百万円として組替えております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物(期末簿価)	3,342百万円	1,689百万円
計	3,342百万円	1,689百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	882百万円	564百万円
計	882百万円	564百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	350,595百万円	363,744百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	7,438百万円	7,805百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
コンビニエンスストア加盟店	3,604百万円	3,604百万円
サークルケイ四国(株)	207百万円	162百万円
計	3,812百万円	3,767百万円

5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
貸出コミットメントの総額	821,531百万円	738,875百万円
貸出実行額	19,204百万円	15,342百万円
差引貸出未実行残高	802,327百万円	723,532百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- 6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年2月20日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
当該事業用土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	550百万円	-百万円

#### (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上原価	249百万円	68百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	217百万円	116百万円
土地	31百万円	19百万円
その他固定資産	51百万円	13百万円
計	299百万円	149百万円

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	506百万円	540百万円
工具、器具及び備品	45百万円	67百万円
土地	35百万円	64百万円
その他固定資産	317百万円	65百万円
上記資産の撤去費用	387百万円	726百万円
計	1,293百万円	1,464百万円

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失6,179百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 27店舗 静岡県 8店舗 その他 27店舗	6,157
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	
店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県 10店舗 東京都 9店舗 その他 71店舗	
その他	土地及び建物等	愛知県 2件	
遊休資産	土地等	岐阜県他 3件	22
合計			6,179

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	4,276	-	4,276
土地	471	21	492
その他	1,409	0	1,410
合計	6,157	22	6,179

回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを2.1%～3.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失8,139百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	東京都	60店舗	
		愛知県	27店舗	
		その他	47店舗	
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	8,067	
店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県		26店舗
		東京都		28店舗
		その他	175店舗	
その他	建物等 のれん	愛知県	68件	
			-	
遊休資産	土地等	岐阜県他	13件	71
合計				8,139

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	3,483	2	3,485
土地	251	69	320
のれん	2,040	-	2,040
その他	2,292	-	2,292
合計	8,067	71	8,139

回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを2.1%～2.9%で割引いて算定しております。

のれんについては、連結子会社の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。

## 5 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災等に伴う損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
固定資産	1,303百万円	12百万円
商品	200百万円	- 百万円
義援金	89百万円	- 百万円
その他	837百万円	- 百万円
計	2,430百万円	12百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,092百万円
組替調整額	7百万円
税効果調整前	2,084百万円
税効果額	624百万円
その他有価証券差額金	1,459百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	351百万円
税効果額	128百万円
繰延ヘッジ損益	222百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	165百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	58百万円
その他の包括利益合計	1,789百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	-	-	198,565,821

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,013,868	5,752	242	1,019,378

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,556株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 196株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 242株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,977	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成23年8月20日	平成23年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,977	10	平成24年2月20日	平成24年5月18日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	35,535,000	-	234,100,821

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による新株式発行による増加 30,000,000株

第三者割当による新株式発行による増加 1,035,000株

オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行による増加 4,500,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,019,378	24,280	60	1,043,598

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,996株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 22,284株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,977	10	平成24年2月20日	平成24年5月18日
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	2,566	11	平成24年8月20日	平成24年11月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,033	13	平成25年2月20日	平成25年5月17日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	100,659百万円	8,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,309百万円	1,681百万円
MMF等	42,008百万円	-百万円
現金及び現金同等物	140,357百万円	7,075百万円

##### 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

株式の取得により新たにサンクス東埼玉株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,036百万円
固定資産	1,310百万円
のれん	1,803百万円
流動負債	2,220百万円
固定負債	468百万円
既所有分	18百万円
段階取得による差益	258百万円
追加取得価額	1,183百万円
現金及び現金同等物	745百万円
差引：取得のための支出 (：収入)	438百万円

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 借手側

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	31,041	17,991	3,783	9,266
その他	3,520	2,377	735	406
合計	34,561	20,368	4,519	9,673

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	26,920	18,088	3,883	4,949
その他	2,459	1,637	528	294
合計	29,380	19,726	4,411	5,243

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	5,151	3,624
1年超	6,307	2,692
合計	11,458	6,316
リース資産減損勘定の 残高	891	429



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
支払リース料	6,328	5,498
リース資産減損勘定の 取崩額	710	532
減価償却費相当額	5,095	4,401
支払利息相当額	473	407
減損損失	384	109

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月20日)
1年内	14,066	14,816
1年超	86,706	75,109
合計	100,773	89,926

## 貸手側

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内容

## 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
リース料債権部分	293	1,632
見積残存価額部分	32	59
受取利息相当額	61	625
リース投資資産	264	1,066

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

## 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	100	80	59	35	17	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月20日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	303	278	255	217	197	380

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	186	269
1年超	289	502
合計	475	772

## 3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	100,659	100,659	-
(2)受取手形及び売掛金	62,126		
貸倒引当金( 1 )	3,251		
割賦繰越利益	96		
	58,778	58,837	58
(3)有価証券			
其他有価証券	42,008	42,008	-
(4)短期貸付金	20,474		
貸倒引当金( 1 )	179		
	20,295	20,354	59
(5)投資有価証券			
関連会社株式	6,817	6,948	130
其他有価証券	8,997	8,997	-
(6)差入保証金( 1年内回収予定を含む )	78,852		
貸倒引当金( 1 )	431		
	78,421	76,041	2,379
資産計	315,978	313,847	2,130
(1)支払手形及び買掛金	89,187	89,187	-
(2)短期借入金	5,391	5,391	-
(3)コマーシャル・ペーパー	59,500	59,500	-
(4)長期借入金( 1年内返済予定を含む )	255,217	259,490	4,273
(5)長期預り保証金( 1年内返還予定を含む )	15,376	15,017	359
負債計	424,671	428,585	3,913
デリバティブ取引	135	135	-

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,757	8,757	-
(2)受取手形及び売掛金	78,689		
貸倒引当金(1)	2,255		
割賦繰越利益	90		
	76,344	76,388	44
(3)有価証券			
其他有価証券	-	-	-
(4)短期貸付金	17,341		
貸倒引当金(1)	491		
	16,849	16,881	32
(5)投資有価証券			
関連会社株式	6,653	7,562	908
其他有価証券	10,975	10,975	-
(6)差入保証金(1年内回収予定を含む)	71,875		
貸倒引当金(1)	407		
	71,468	71,154	313
資産計	191,048	191,719	671
(1)支払手形及び買掛金	85,185	85,185	-
(2)短期借入金	4,452	4,452	-
(3)コマーシャル・ペーパー	36,000	36,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	201,359	202,469	1,110
(5)長期預り保証金(1年内返還予定を含む)	15,129	14,964	165
負債計	342,126	343,071	945
デリバティブ取引	487	487	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (3)有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

## (4)短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (5)投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

## (6)差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5)長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	620百万円	1,151百万円
非上場株式(其他有価証券)	696百万円	677百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
差入保証金	39,263百万円	38,718百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(6) 差入保証金」には含めておりません。

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
長期預り保証金	38,482百万円	37,919百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	100,659	-	-
受取手形及び売掛金	46,348	9,326	1,004
有価証券			
譲渡性預金	27,000	-	-
短期貸付金	9,293	10,469	705
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	495	50
差入保証金	11,210	35,244	32,397
合計	194,511	55,536	34,157

(注) 「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,757	-	-
受取手形及び売掛金	63,565	9,858	1,134
短期貸付金	8,805	8,086	442
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	504	50
差入保証金	10,402	33,167	28,305
合計	91,530	51,617	29,933

(注) 「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	65,908	63,938	72,228	15,654	29,489	8,000

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	63,938	72,228	19,591	29,501	11,100	5,000

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,160	2,032	3,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,160	2,032	3,128
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,256	3,686	429
	(2) 債券			
	国債・地方債等	495	500	4
	社債	38	50	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,054	42,057	2
	小計	45,845	46,294	448
合計		51,006	48,326	2,679

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,431	4,552	4,878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	504	500	4
	社債			
	その他			
	(3) その他	55	48	7
	小計	9,991	5,101	4,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	939	1,059	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	44	50	6
	その他			
	(3) その他			
	小計	983	1,110	126
合計		10,975	6,211	4,763

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16	9	1
債券	200	-	-
その他	-	-	-
合計	216	9	1

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	120	44	8
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	120	44	8

## 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度35百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,284	-	(注1) 130
	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金	344	-	(注1) 0
	買建 米ドル		344	-	5
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	23,000	23,000	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,379	-	(注1) 487
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	25,000	25,000	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	74,050	50,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,100	29,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	77,368	84,339
ロ. 年金資産	67,641	76,075
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,727	8,264
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	66	49
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,704	13,081
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,313	2,491
ト. 前払年金費用	2,198	3,634
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,468	1,259

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,143	3,065
ロ. 利息費用	1,529	1,517
ハ. 期待運用収益	2,346	2,008
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,971	3,164
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,270	822
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,044	4,932

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
0.5% ~ 2.0%	0.5 ~ 1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
2.0% ~ 3.5%	2.0 ~ 3.0%

ニ. 過去勤務債務の処理年数

5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

連結子会社1社については、15年で処理しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,566百万円	1,441百万円
貸倒引当金	430百万円	17百万円
未払金否認	794百万円	454百万円
未払事業税	749百万円	493百万円
その他	1,822百万円	1,710百万円
繰延税金資産小計	6,363百万円	4,117百万円
評価性引当額	459百万円	348百万円
繰延税金資産合計	5,903百万円	3,769百万円
繰延税金負債との相殺	54百万円	795百万円
繰延税金資産の純額	5,849百万円	2,974百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	54百万円	183百万円
その他	4百万円	611百万円
繰延税金負債合計	58百万円	795百万円
繰延税金資産との相殺	54百万円	795百万円
繰延税金負債の純額	4百万円	-百万円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	22,281百万円	21,364百万円
繰越欠損金	9,182百万円	9,485百万円
資産除去債務	4,639百万円	4,775百万円
貸倒引当金	1,057百万円	791百万円
投資有価証券評価損	1,060百万円	1,332百万円
利息返還損失引当金	867百万円	819百万円
その他	3,579百万円	3,421百万円
繰延税金資産小計	42,668百万円	41,991百万円
評価性引当額	20,146百万円	19,618百万円
繰延税金資産合計	22,521百万円	22,372百万円
繰延税金負債との相殺	5,420百万円	6,949百万円
繰延税金資産の純額	17,101百万円	15,422百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,255百万円	2,223百万円
その他有価証券評価差額金	902百万円	1,527百万円
資産除去債務に対する除去債務	1,547百万円	1,528百万円
その他	1,413百万円	2,492百万円
繰延税金負債合計	6,119百万円	7,771百万円
繰延税金資産との相殺	5,420百万円	6,949百万円
繰延税金負債の純額	699百万円	821百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	0.8%
住民税均等割等	4.2%	2.3%
のれん償却額	3.0%	1.7%
評価性引当額の増減	0.8%	1.7%
負ののれん発生益	-	16.6%
のれん減損損失	-	1.9%
税制改正に伴う税率変更	6.4%	-
その他	2.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	29.1%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 (株)サークルKサンクス

事業の内容 コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業

及び店舗経営等

企業結合の法的形式

公開買付け等により子会社株式を追加取得する方法

結合後企業の名称

名称変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成24年2月17日現在、連結子会社の(株)サークルKサンクスの普通株式40,746千株(同社の平成24年1月13日提出の第11期第3四半期報告書に記載された平成23年11月30日現在の発行済株式総数(86,183千株)に対する所有株式数の割合:47.2%)を所有しておりましたが、より一層の緊密な資本関係を構築することに加え、グループ企業価値の更なる向上のため、同社を当社の完全子会社とすることを目的として、平成24年2月17日から平成24年4月2日まで同社の普通株式に対する公開買付けを実施いたしました。この結果、(株)サークルKサンクスに対する持分比率は96.4%となりました。また、その後、同社の発行済株式の全てを所有することとなるよう、平成24年2月17日提出の公開買付け届出書の「1.買付け等の目的(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の方法により、当社が同社の発行済株式の全て(当社が所有する同社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を平成24年9月11日に追加取得し、平成25年2月20日現在、当社が所有する(株)サークルKサンクスの議決権の割合は100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 76,501百万円

取得に直接要した費用 756百万円

取得原価 77,258百万円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 18,074百万円

負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から2~50年と見積り、割引率は0.2~2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## 八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	13,086百万円	13,189百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	531百万円	984百万円
時の経過による調整額	215百万円	213百万円
資産除去債務の履行による 減少額	512百万円	490百万円
その他増減額(は減少)	132百万円	275百万円
期末残高	13,189百万円	13,620百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は6,076百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は628百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は7,829百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は197百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	44,234	44,889
	期中増減額	655	2,597
	期末残高	44,889	47,487
期末時価		43,476	45,035

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸スペースの増加1,916百万円、不動産取得1,604百万円であり、主な減少額は減価償却費2,518百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸スペースの増加4,295百万円であり、主な減少は減価償却費1,914百万円であります。

(注3) 期末日の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」...衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」...フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」...呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」...クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	800,285	187,791	74,004	13,163	3,906	1,079,150	-	1,079,150
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,277	7	2	3,247	15,637	21,172	21,172	-
計	802,562	187,799	74,006	16,411	19,544	1,100,323	21,172	1,079,150
セグメント利益	18,141	20,328	745	4,240	566	44,021	20	44,001
セグメント資産	579,606	267,545	33,284	105,053	11,318	996,807	32,212	964,594
その他の項目								
減価償却費	16,080	13,314	690	1,412	325	31,824	-	31,824
持分法適用会社 への投資額	5,977	840	-	-	-	6,817	-	6,817
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,683	14,778	781	1,225	1,055	30,525	-	30,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	789,521	154,418	68,973	13,158	4,188	1,030,259	-	1,030,259
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,228	4	10	3,566	15,637	21,448	21,448	-
計	791,750	154,422	68,983	16,725	19,825	1,051,707	21,448	1,030,259
セグメント利益又は 損失( )	14,249	16,749	23	3,233	810	35,019	1	35,020
セグメント資産	557,357	267,403	30,413	104,388	12,033	971,596	139,274	832,321
その他の項目								
減価償却費	15,964	14,909	684	1,258	317	33,133	-	33,133
持分法適用会社 への投資額	6,653	-	-	-	-	6,653	-	6,653
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,206	25,615	702	1,427	1,086	45,038	-	45,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

5. 前連結会計年度において「コンビニエンスストア」セグメントに含めていた株式会社99イチバを「生鮮コンビニ」から「狭商圈小型スーパーマーケット」に業態変更したことに伴い、当連結会計年度より「総合小売業」セグメントに含めております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	3,026	2,932	220	-	-	-	6,179

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,510	5,043	562	22	-	-	8,139



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンス ストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,894	0	-	0	-	1,895
当期末残高	-	12,781	-	-	1	-	12,783
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	2	1	-	-	-	786
当期末残高	1,232	-	-	-	-	-	1,232

(注)1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンス ストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,762	23	-	0	-	1,786
当期末残高	-	8,978	95	-	1	-	9,075
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	-	-	-	-	-	783
当期末残高	449	-	-	-	-	-	449

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年 3月31日以前に発生したものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したこと等に伴い、「コンビニエンスストア」セグメントで17,994百万円、「金融」セグメントで80百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ときめき ドットコム 株	東京都 墨田区	350	卸売事業	所有 直接 0.0 間接100.0	商品の卸売 通信販売他 役員の兼任	資金の 貸付	9,700	短期 貸付金	1,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 上記貸付金に対し、貸倒引当金449百万円を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額355百万円を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	1,229円59銭	1,264円63銭
1株当たり当期純利益	42円14銭	140円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	347,499	304,354
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	242,900	294,731
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	104,599	9,623
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,019	1,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	197,546	233,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,323	30,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,323	30,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,549	216,657

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計 年度期首残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	5,391	4,452	0.22		
1年以内に返済予定の長期借入金	65,908	63,938	1.59		
1年以内に返済予定のリース債務	3,574	4,690	2.00		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,309	137,421	1.60	平成26年3月10日～ 平成31年2月28日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,021	13,088	1.88	平成26年3月4日～ 平成35年1月31日	
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	59,500	36,000	0.11		
合計	335,704	259,589			

(注)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	72,228	19,591	29,501	11,100
リース債務(百万円)	4,717	3,672	2,415	1,374

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	209,174	425,451	629,485	858,915
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,018	33,034	38,379	43,501
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,647	26,066	28,982	30,471
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	104.53	130.22	137.25	140.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	104.53	26.73	12.51	6.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,016	15,793
受取手形	-	1
売掛金	3 18,708	3 20,434
有価証券	27,000	-
商品	37,771	38,270
貯蔵品	334	332
前払費用	3 739	3 709
繰延税金資産	3,640	2,138
関係会社短期貸付金	2,400	10,491
未収入金	3 4,202	3 4,158
1年内回収予定の差入保証金	3 3,836	3 3,710
その他	3 1,086	3 1,942
流動資産合計	117,735	97,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 151,936	1 148,532
構築物（純額）	1 9,691	1 9,046
機械及び装置（純額）	2,179	2,258
車両運搬具（純額）	15	5
工具、器具及び備品（純額）	3,152	3,720
土地	183,747	184,224
建設仮勘定	1,603	3,321
有形固定資産合計	2 352,326	2 351,109
無形固定資産		
借地権	6,615	6,622
ソフトウェア	1,679	1,553
その他	646	1,059
無形固定資産合計	8,942	9,235
投資その他の資産		
投資有価証券	8,320	10,244
関係会社株式	5 32,554	5 112,724
出資金	56	55
長期貸付金	376	320
従業員に対する長期貸付金	181	145
関係会社長期貸付金	4,088	3,156
長期前払費用	5,119	4,536
繰延税金資産	10,915	8,815
差入保証金	55,744	52,378

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
関係会社差入保証金	890	826
その他	4,220	4,452
貸倒引当金	1,892	1,719
投資その他の資産合計	120,576	195,936
固定資産合計	481,845	556,281
資産合計	599,580	654,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,909	3,718
買掛金	3 40,197	3 39,020
短期借入金	-	2,650
関係会社短期借入金	7,581	92,544
1年内返済予定の長期借入金	1 39,918	1 51,918
コマーシャル・ペーパー	59,500	36,000
未払金	3 14,609	3 15,561
未払消費税等	1,504	474
未払法人税等	5,147	1,072
未払費用	3 7,838	3 7,498
商品券	6,877	6,857
預り金	3 7,845	3 7,316
役員賞与引当金	90	74
賞与引当金	4,543	2,847
資産除去債務	41	-
設備関係支払手形	27	136
その他	3 219	3 312
流動負債合計	199,851	268,003
固定負債		
長期借入金	1 163,976	1 121,858
負ののれん	1,232	449
長期預り保証金	3 45,199	3 44,294
資産除去債務	5,107	5,450
その他	3 1,326	3 1,044
固定負債合計	216,842	173,097
負債合計	416,693	441,100

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,129	22,187
資本剰余金		
資本準備金	49,485	61,544
その他資本剰余金	9,338	9,338
資本剰余金合計	58,824	70,883
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	4,114	4,066
特別償却準備金	252	386
別途積立金	98,500	100,000
繰越利益剰余金	6,652	9,614
利益剰余金合計	113,151	117,698
自己株式	987	988
株主資本合計	181,118	209,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	3,077
繰延ヘッジ損益	81	303
評価・換算差額等合計	1,769	3,381
純資産合計	182,887	213,162
負債純資産合計	599,580	654,263



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>売上高</b>		
売上高	3, 4 750,165	3, 4 730,289
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	37,232	37,771
当期商品仕入高	566,430	553,221
合計	603,662	590,992
商品他勘定振替高	1 133	-
商品期末たな卸高	37,771	38,270
売上原価合計	2, 3 565,757	2, 3 552,722
売上総利益	184,407	177,567
<b>営業収入</b>		
不動産賃貸収入	37,358	38,026
手数料収入	5 709	5 624
営業収入合計	38,068	38,651
<b>営業総利益</b>	222,476	216,218
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	12,813	13,533
その他の販売費	4,957	5,533
役員報酬及び給料手当	70,483	69,128
従業員賞与	6,361	5,838
賞与引当金繰入額	4,543	2,847
退職給付引当金繰入額	3,491	3,346
法定福利及び厚生費	11,194	10,881
賃借料	25,327	24,662
減価償却費	15,665	15,500
水道光熱費	11,877	12,384
修繕維持費	16,494	16,567
その他	21,057	21,163
販売費及び一般管理費合計	204,266	201,387
営業利益	18,209	14,831
<b>営業外収益</b>		
受取利息	449	474
受取配当金	2,465	4,166
負ののれん償却額	783	783
その他	774	915
営業外収益合計	6 4,472	6 6,339

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	2,436	2,323
コマーシャル・ペーパー利息	57	60
貸倒引当金繰入額	58	-
その他	234	645
営業外費用合計	2,786	3,029
経常利益	19,894	18,141
特別利益		
固定資産売却益	7 32	7 50
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	32	51
特別損失		
固定資産処分損	8 690	8 1,186
投資有価証券評価損	29	35
関係会社株式評価損	0	1,006
減損損失	9 3,026	9 2,156
災害による損失	10 1,433	10 12
貸倒引当金繰入額	432	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,463	-
その他	217	15
特別損失合計	9,292	4,412
税引前当期純利益	10,635	13,780
法人税、住民税及び事業税	5,095	1,806
法人税等調整額	130	2,882
法人税等合計	5,225	4,688
当期純利益	5,409	9,091

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,129	10,129
当期変動額		
新株の発行	-	12,058
当期変動額合計	-	12,058
当期末残高	10,129	22,187
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	49,485	49,485
当期変動額		
新株の発行	-	12,058
当期変動額合計	-	12,058
当期末残高	49,485	61,544
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	9,338	9,338
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,338	9,338
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	58,824	58,824
当期変動額		
新株の発行	-	12,058
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	12,058
当期末残高	58,824	70,883
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,854	4,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	309	-
固定資産圧縮積立金の取崩	49	47

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
当期変動額合計	260	47
当期末残高	4,114	4,066
特別償却準備金		
当期首残高	221	252
当期変動額		
特別償却準備金の積立	84	184
特別償却準備金の取崩	53	50
当期変動額合計	30	133
当期末残高	252	386
別途積立金		
当期首残高	98,500	98,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	98,500	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,291	6,652
当期変動額		
剰余金の配当	3,757	4,544
特別償却準備金の積立	84	184
特別償却準備金の取崩	53	50
固定資産圧縮積立金の積立	309	-
固定資産圧縮積立金の取崩	49	47
別途積立金の積立	-	1,500
当期純利益	5,409	9,091
当期変動額合計	1,361	2,961
当期末残高	6,652	9,614
利益剰余金合計		
当期首残高	111,499	113,151
当期変動額		
剰余金の配当	3,757	4,544
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,409	9,091
当期変動額合計	1,652	4,547
当期末残高	113,151	117,698

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	983	987
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	987	988
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	179,469	181,118
当期変動額		
新株の発行	-	24,117
剰余金の配当	3,757	4,544
当期純利益	5,409	9,091
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,648	28,663
当期末残高	181,118	209,781
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,990	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	1,389
当期変動額合計	302	1,389
当期末残高	1,688	3,077
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	222
当期変動額合計	76	222
当期末残高	81	303
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,994	1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	1,611
当期変動額合計	225	1,611
当期末残高	1,769	3,381

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
純資産合計		
当期首残高	181,464	182,887
当期変動額		
新株の発行	-	24,117
剰余金の配当	3,757	4,544
当期純利益	5,409	9,091
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	1,611
当期変動額合計	1,422	30,275
当期末残高	182,887	213,162

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。

(1) 商品

売価還元法

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段.....為替予約等  
ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ  
ヘッジ対象.....借入金

#### (3) ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。



【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。

(担保提供資産)

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
建物、構築物(期末簿価)	3,342百万円	1,689百万円
計	3,342百万円	1,689百万円

(対応債務)

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	882百万円	564百万円
計	882百万円	564百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	274,542百万円	278,401百万円

3 関係会社に対する残高は、次のとおりであります。

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
売掛金	13,748百万円	14,804百万円
売掛金を除くその他の資産	302百万円	309百万円
買掛金	1,189百万円	928百万円
買掛金を除くその他の負債	5,657百万円	5,839百万円

4 保証債務

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
(株)ユーライフ (銀行借入金の保証)	3,062百万円	2,812百万円
(株)UCS (取引の保証)	(42百万US\$) 3,343百万円	(64百万US\$) 5,995百万円
計	6,406百万円	8,808百万円

5 関係会社株式のうち貸付を行っている簿価は、次のとおりであります。

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
関係会社株式のうち貸付を行っている簿価	6百万円	22百万円

## (損益計算書関係)

## 1 商品他勘定振替高

第41期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

災害による損失に振り替えたものであります。

第42期(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

## 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第41期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
売上原価	241百万円	99百万円

## 3 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。

	第41期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
売上高	100,225百万円	97,721百万円
売上原価	90,356百万円	88,089百万円
売上総利益	9,869百万円	9,632百万円

## 4 この中に含めている商品供給高は、次のとおりであります。

	第41期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
商品供給高	388百万円	371百万円

## 5 この主なものは、当社が切手やチケットの販売を代行していることにより取引先より受取る販売代行手数料であります。

## 6 関係会社に対する金額は、次のとおりであります。

	第41期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
受取利息	41百万円	56百万円
受取配当金	2,259百万円	3,948百万円

## 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第41期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
土地	19百万円	11百万円
建物	11百万円	27百万円
その他固定資産	1百万円	12百万円
計	32百万円	50百万円

## 8 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	第41期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
建物	265百万円	290百万円
構築物	13百万円	55百万円
その他固定資産	33百万円	106百万円
上記資産の撤去費用	377百万円	734百万円
計	690百万円	1,186百万円

## 9 減損損失

第41期(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を3,026百万円計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	3,007
		岐阜県 6店舗	
		その他 30店舗	
遊休資産	土地	岐阜県	18
合計			3,026

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	2,316	-	2,316
土地	415	18	434
その他	275	-	275
合計	3,007	18	3,026

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。

第42期(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を2,156百万円計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗	2,146
		岐阜県 6店舗	
		その他 30店舗	
遊休資産	土地等	岐阜県他	9
合計			2,156

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び 構築物	1,433	2	1,435
土地	183	7	191
その他	529	-	529
合計	2,146	9	2,156

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しております。

## 10 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災等に伴う損失を計上しております。

	第41期	第42期
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
固定資産	1,118百万円	12百万円
商品	134百万円	- 百万円
義援金	60百万円	- 百万円
その他	120百万円	- 百万円
計	1,433百万円	12百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	783,780	5,556	242	789,094

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,556株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 242株

第42期(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	789,094	1,996	60	791,030

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,996株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	第41期 (平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	700	422	-	277
機械及び装置	2,592	1,847	654	89
合計	3,292	2,270	654	367

(単位：百万円)

	第42期 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	700	458	-	242
機械及び装置	1,555	1,083	446	24
合計	2,255	1,541	446	267

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
1年内	269	118
1年超	495	367
合計	764	486
リース資産減損勘定の 残高	154	35

## 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	第42期 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
支払リース料	401	327
リース資産減損勘定の 取崩額	147	118
減価償却費相当額	125	100
支払利息相当額	77	59
減損損失	7	-

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
1年内	14,305	14,737
1年超	88,372	76,155
合計	102,677	90,893

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第41期(平成24年2月20日)

区分	第41期(平成24年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,030	83,220	59,189
関連会社株式	4,674	5,606	931
合計	28,705	88,826	60,120

第42期(平成25年2月20日)

区分	第42期(平成25年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	16,162	11,725
関連会社株式	5,992	7,562	1,570
合計	10,429	23,724	13,295

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
子会社株式	3,815	102,232
関連会社株式	32	62
合計	3,848	102,295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,829百万円	1,071百万円
未払金否認	747百万円	528百万円
その他	1,117百万円	726百万円
繰延税金資産合計	3,694百万円	2,326百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	54百万円	183百万円
その他	-	4百万円
繰延税金負債合計	54百万円	188百万円
繰延税金資産の純額	3,640百万円	2,138百万円

## (2) 固定の部

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	17,540百万円	16,519百万円
資産除去債務	1,801百万円	1,922百万円
その他	2,632百万円	2,703百万円
繰延税金資産小計	21,974百万円	21,145百万円
評価性引当額	6,779百万円	7,068百万円
繰延税金資産合計	15,195百万円	14,076百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,255百万円	2,223百万円
その他有価証券評価差額金	857百万円	1,447百万円
資産除去債務に対する除去費用	585百万円	591百万円
その他	581百万円	998百万円
繰延税金負債合計	4,280百万円	5,260百万円
繰延税金資産の純額	10,915百万円	8,815百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第41期 (平成24年2月20日)	第42期 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.5%	13.5%
住民税均等割等	4.4%	3.4%
評価性引当額の増減	2.2%	2.4%
税制改正に伴う税率変更	12.0%	-
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	34.0%

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から21～50年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	5,184百万円	5,148百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	284百万円
時の経過による調整額	106百万円	107百万円
資産除去債務の履行による減少額	142百万円	90百万円
期末残高	5,148百万円	5,450百万円

(注) 第41期の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上はしていません。



## (1株当たり情報)

項目	第41期	第42期
	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり純資産額	924円72銭	913円65銭
1株当たり当期純利益金額	27円35銭	41円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第41期 (平成24年 2月20日)	第42期 (平成25年 2月20日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	182,887	213,162
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	182,887	213,162
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	789	791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	197,776	233,309

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,409	9,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,409	9,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,779	216,908

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、平成24年5月17日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成25年2月21日付で、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)（平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更）に承継し、純粋持株会社に移行しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 ユニー(株)

（平成25年2月21日付で「ユニーグループ・ホールディングス(株)」に商号変更）

対象事業の内容：当社の営む一切の事業

（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）

吸収分割承継会社 ユニーグループ・ホールディングス(株)

（平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更）

企業結合日

平成25年2月21日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)を

承継会社とする吸収分割

会社分割の目的

当社グループにおける今後のグループ経営のあり方について検討を開始した結果、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、少子高齢化が進行し、急速に変化する国内マーケットへ多角的な小売ビジネスを展開するとともに、拡大成長するアジアを中心とする海外マーケットへ進出することが急務であり、また、ドミナントエリアでの食料品事業を主体とするスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどとのさらなるグループ化を図り、お客様満足と新たな需要創造を目指すことが、当社グループとして必要であるとの結論に至り、本吸収分割を実施し純粋持株会社に移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	3,002
		KDDI(株)	263,000	1,822
		(株)エンチョー	1,235,400	592
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	567
		三菱UFJリース(株)	132,000	539
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	420
		カゴメ(株)	227,124	391
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	375
		(株)横浜銀行	557,500	268
		東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	147
		その他100銘柄	4,100,777	2,016
計		15,597,402	10,144	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V.	50	44
合計		50	44	

## 【その他】

銘柄		券面金額・投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000口	55
合計		10,000口	55	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	354,567	9,068	8,059 (1,312)	355,576	207,044	10,869	148,532
構築物	40,182	771	1,186 (122)	39,768	30,722	1,239	9,046
機械及び装置	14,940	904	879 (141)	14,966	12,707	663	2,258
車両運搬具	157	3	27 (0)	133	127	7	5
工具、器具及び備品	31,670	2,898	3,048 (322)	31,520	27,800	1,964	3,720
土地	183,747	898	421 (191)	184,224	-	-	184,224
建設仮勘定	1,603	15,887	14,169	3,321	-	-	3,321
有形固定資産計	626,869	30,433	27,792 (2,090)	629,510	278,401	14,743	351,109
無形固定資産							
借地権	6,615	58	51 (51)	6,622	-	-	6,622
ソフトウェア	4,318	594	534 (6)	4,378	2,825	714	1,553
その他	1,643	512	48 (4)	2,107	1,048	95	1,059
無形固定資産計	12,577	1,165	634 (62)	13,109	3,873	809	9,235
長期前払費用	7,494	27	256 (2)	7,266	4,188	511	3,077
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なものとは次のとおりであります。

建物の増加	アピタ佐原東店	店舗	1,382百万円
	アピタ敦賀店	店舗	1,330百万円
	ピアゴ新城店	店舗	1,042百万円
建物の減少	アピター宮店	店舗	2,016百万円
	ピアゴ西尾駅東店	店舗	1,711百万円
土地の増加	ピアゴ西尾駅東店	店舗用土地	829百万円

2. 建設仮勘定の増減の主なものは、設備投資計画に基づく新店及び改装等への投資であります。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

5. 長期前払費用のうち非償却資産(前払賃借料等)1,458百万円は、本表から除いております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,892	67	42	197	1,719
役員賞与引当金	90	74	90	-	74
賞与引当金	4,543	2,847	4,543	-	2,847

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりであります。

## 資産の部

## 現金及び預金

内容		金額(百万円)
現金		7,020
預金	当座預金	5,875
	普通預金	2,886
	自由金利型定期預金	10
	小計	8,772
計		15,793

## 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)サンリオ	1	平成25年3月	1
		4月	0
計	1		1

## 売掛金

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)UCS	14,708
三菱UFJニコス(株)	1,997
(株)ジェーシービー	874
三井住友カード(株)	680
(株)クレディセゾン	524
その他	1,648
計	20,434

## ロ．回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
18,708	266,252	264,526	20,434	92.8	0.92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産  
商品

品名	金額(百万円)
婦人衣料	2,564
子供衣料	1,410
紳士衣料	1,934
洋品雑貨	2,761
肌着類	2,842
衣料品小計	11,513
住居関連品	3,953
日用雑貨	13,061
住関連品小計	17,014
加工食品	5,442
生鮮食品	1,094
食料品小計	6,536
その他	3,206
計	38,270

## 貯蔵品

品名	金額(百万円)
制服	62
その他	269
計	332

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)	摘要
子会社株式	(株)サークルKサンクス	98,701	
	(株)パレモ	1,692	
	(株)さが美	1,446	
	(株)UCS	1,298	
	(株)ユーライフ	805	
	その他	2,726	
	小計	106,669	
関連会社株式	カネ美食品(株)	5,992	
	(株)シティツアーズ	29	
	(株)足利モール	17	
	その他	15	
	小計	6,054	
計	112,724		

## 差入保証金

内訳	金額(百万円)	摘要
店舗	(3,645)	興和紡(株)ほか
営業用差入保証金ほか	55,636	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)ほか
計	387	
	(3,645)	
	56,024	

(注) 1. 上段( )書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定の差入保証金として流動資産の部に計上しております。

2. 貸借対照表の1年内回収予定の差入保証金には、上段( )書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額64百万円が含まれております。

## 負債の部

## 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)藤栄	569	平成25年 3月	1,911
美濃屋(株)	190	4月	1,806
(株)京都西川	145		
西川リビング(株)	129		
(株)コズギ	118		
(株)東京足袋本舗ほか	2,564		
計	3,718		3,718

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)昭和	1,771
(株)あらた	1,548
(株)トークン	1,310
国分(株)	1,127
(株)種清	950
伊藤忠食品(株)ほか	32,311
計	39,020

## 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)サークルKサンクス	89,402
(株)サンリフォームほか	3,142
計	92,544

## コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成25年 3月	36,000	運転資金
計	36,000	



## 設備支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
ヤマザキ・シー・エー(株)	51	平成25年 3月	54
酒部建設(株)	34	4月	77
小池土木(株)	19	5月	3
一宮電話興業(株)	9		
(株)バム建設	3		
川崎設備工業(株)ほか	17		
計	136		136

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	(5,100) 19,000	
明治安田生命保険(相)	(2,000) 12,600	
第一生命保険(株)	(5,050) 9,687	
(株)りそな銀行	(-) 9,000	
日本生命保険(相)	(4,050) 8,487	
その他(52社)	(35,718) 115,001	
計	(51,918) 173,776	

(注) 上段( )書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

## 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)	摘要
LIXILビバ(株)	2,145	アピタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
(株)コロナ	1,746	アピタ金沢ベイ店ほか "
(株)ケースホールディングス	1,396	アピタ東松山店ほか "
ゼビオ(株)	1,088	アピタ福井大和田店ほか "
(株)パレモ	1,228	アピタ稲沢店ほか "
(株)ハローズほか	36,689	アピタ長岡店ほか "
計	44,294	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日 但し、平成25年は、8月20日とします。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 <a href="http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html">http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 2月末日

8月末日

なお、第43期の事業年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間です。また、8月末日の中間配当については、第43期事業年度は、取締役会の決議によって、平成25年8月20日を基準日として中間配当をすることができることとしております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                     |  |                                |   |
|-------------------------------------|--|--------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書、<br>有価証券報告書の<br>確認書     | 事業年度<br>(第41期)   | 自 平成23年 2月21日<br>至 平成24年 2月20日 | 平成24年 5月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類             | 事業年度<br>(第41期)   | 自 平成23年 2月21日<br>至 平成24年 2月20日 | 平成24年 5月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書           | 第42期<br>第 1 四半期  | 自 平成24年 2月21日<br>至 平成24年 5月20日 | 平成24年 7月 3日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                     | 第42期<br>第 2 四半期  | 自 平成24年 5月21日<br>至 平成24年 8月20日 | 平成24年10月 4日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                     | 第42期<br>第 3 四半期  | 自 平成24年 8月21日<br>至 平成24年11月20日 | 平成25年 1月 4日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書                           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第 2 項第 7 号の規定に基づく臨時報告<br>書                           |                                | 平成24年 4月 9日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における<br>議決権行使の結果)の規定に基づく臨時<br>報告書 |                                | 平成24年 5月21日<br>関東財務局長に提出  |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第 2 項第19号  |                                | 平成24年 6月28日<br>関東財務局長に提出  |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告<br>書                           |                                | 平成24年 7月 3日<br>関東財務局長に提出。<br>平成25年 2月21日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第 2 項第 9 号の規定に基づく臨時報告<br>書                           |                                | 平成25年 1月15日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 発行登録書及びその<br>添付書類並びに訂正<br>発行登録書 | 発行登録書(社債)及びその添付書類<br><br>訂正発行登録書(社債)   |                                | 平成24年 3月 5日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年 4月 9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年 5月17日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年 5月21日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年 6月28日<br>関東財務局長に提出。 |

平成24年7月3日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年7月18日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年10月4日  
 関東財務局長に提出。  
 平成25年1月4日  
 関東財務局長に提出。  
 平成25年1月15日  
 関東財務局長に提出。  
 平成25年2月21日  
 関東財務局長に提出。  
 発行登録書（新株予約権証券）及びその  
 添付書類  
 平成24年4月13日  
 関東財務局長に提出。  
 訂正発行登録書（新株予約権証券）  
 平成24年4月16日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年5月17日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年5月21日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年6月28日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年7月3日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年7月18日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年10月4日  
 関東財務局長に提出。  
 平成25年1月4日  
 関東財務局長に提出。  
 平成25年1月15日  
 関東財務局長に提出。  
 平成25年2月21日  
 関東財務局長に提出。

(6) 平成22年5月18日に提出した  
 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成24年2月28日  
 関東財務局長に提出。

平成24年5月17日に提出した  
 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成24年7月18日  
 関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書

平成24年7月17日  
 関東財務局長に提出。

平成24年7月17日に提出した有価証券  
 届出書の訂正届出書

平成24年7月18日  
 関東財務局長に提出。  
 平成24年7月30日  
 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月16日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧社名 ユニー株式会社）の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧社名 ユニー株式会社）及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧社名 ユニー株式会社）の平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧社名 ユニー株式会社）が平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月16日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧社名 ユニー株式会社）の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧社名 ユニー株式会社）の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月21日付で会社分割を実施し純粋持株会社に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。